

市川町景気動向調査

2 0 2 6 年 4-6 月期

【全国の動向】

6 月期の産業全体の景況は、売上額 DI がわずかに低下、採算 DI・業況 DI は小幅に改善、資金繰り DI はわずかに改善した。エネルギー価格や原材料価格の高止まりは続いているものの、一時より緩和しつつあるとの声が見られた。また価格転嫁が一部で進みつつあるものの、仕入価格は依然として高水準で推移しており、先行きを慎重にみる声が多い。
(全国商工会連合会 小規模企業景気動向調査 [2026 年 6 月期調査] より引用)

【兵庫県の動向】

今期の全地域・全業種における業況 D.I.は 4.55 と前期から 2.49 ポイント上昇しています。売上額 D.I.・収益 D.I.・資金繰り D.I.は前期より上昇、人手過不足 D.I.は低下（人手不足はやや悪化）し、売上額 D.I.は 9 期連続でプラス域を維持しています。来期は業況 D.I.・売上額 D.I.・収益 D.I.・資金繰り D.I.が低下、人手過不足 D.I.はやや上昇（人手不足がわずかながら改善）する予想となっています。企業が燃料などのエネルギー価格や原材料費、人件費等のコスト上昇に対応するために行う「価格転嫁」ですが、今回の特別調査では、おおむね価格転嫁できている（価格上昇分の 80%以上）と回答した企業は「原材料・仕入価格」では全体の 43.8%。「労務費・人件費」については全体の 36.1%でした。建設業・不動産業については、資材確保が不透明な状況であり、受注控えや消極的な動きが見られますが、全体としては業況 D.I.は 5 期連続でプラス域を記録した。
(但陽信用金庫景気動向調査レポート No.41 [2026 年 4～6 月期] より抜粋加工)

【地域の動向】

・製造業の動向

売上・採算・業況はいずれも低調で、DI は▲40 と厳しい状況。一方、資金繰りは概ね安定しているが、人材確保や原材料・人件費の上昇が課題となっている。

・建設業の動向

売上・採算ともに悪化傾向で、特に採算 DI は▲80 と厳しい。一方、業況は比較的底堅く推移しているが、原材料価格や人件費の上昇が経営を圧迫している。

・卸小売業の動向

売上は改善傾向 (DI+20) にあるものの、採算や資金繰り、業況は横ばいからやや低調。利益確保やコスト上昇への対応が引き続き課題となっている。

・サービス業の動向

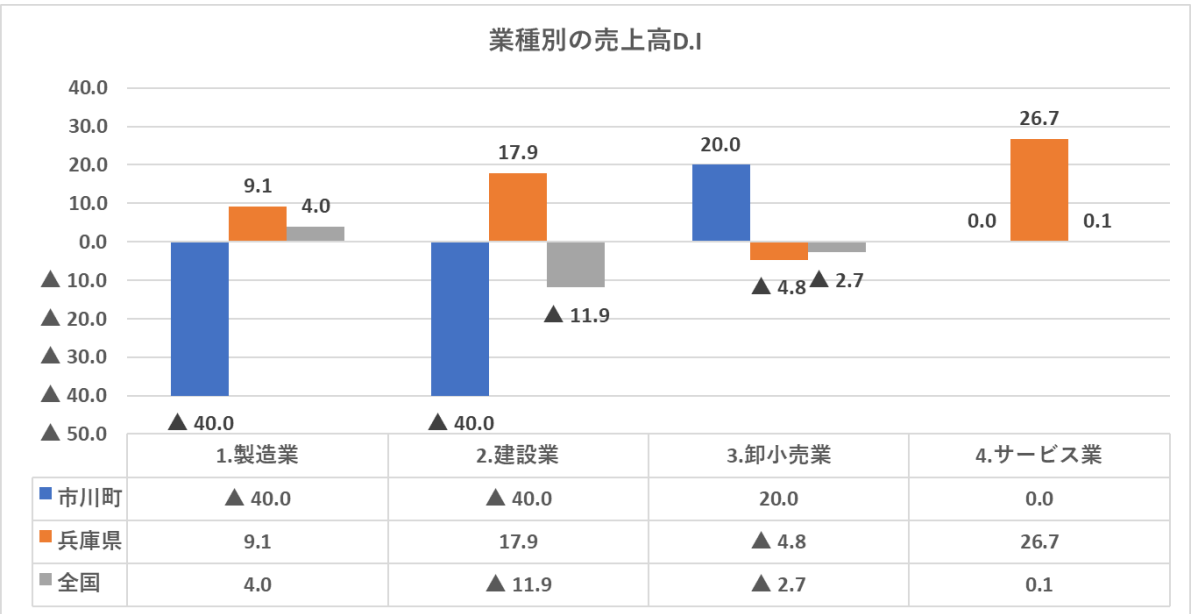
売上は横ばいだが、業況 DI は▲40 と慎重な見方が広がる。採算や人材面にも弱さがみられ、安定した収益確保と人材確保が課題となっている。

1. 売上高の状況

図表 1. 業種別の売上高D.I

【今期調査結果】

	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	25.0%	35.0%	40.0%	▲ 15.0	11.0	▲ 2.6
1.製造業	20.0%	20.0%	60.0%	▲ 40.0	9.1	4.0
2.建設業	20.0%	20.0%	60.0%	▲ 40.0	17.9	▲ 11.9
3.卸小売業	40.0%	40.0%	20.0%	20.0	▲ 4.8	▲ 2.7
4.サービス業	20.0%	60.0%	20.0%	0.0	26.7	0.1

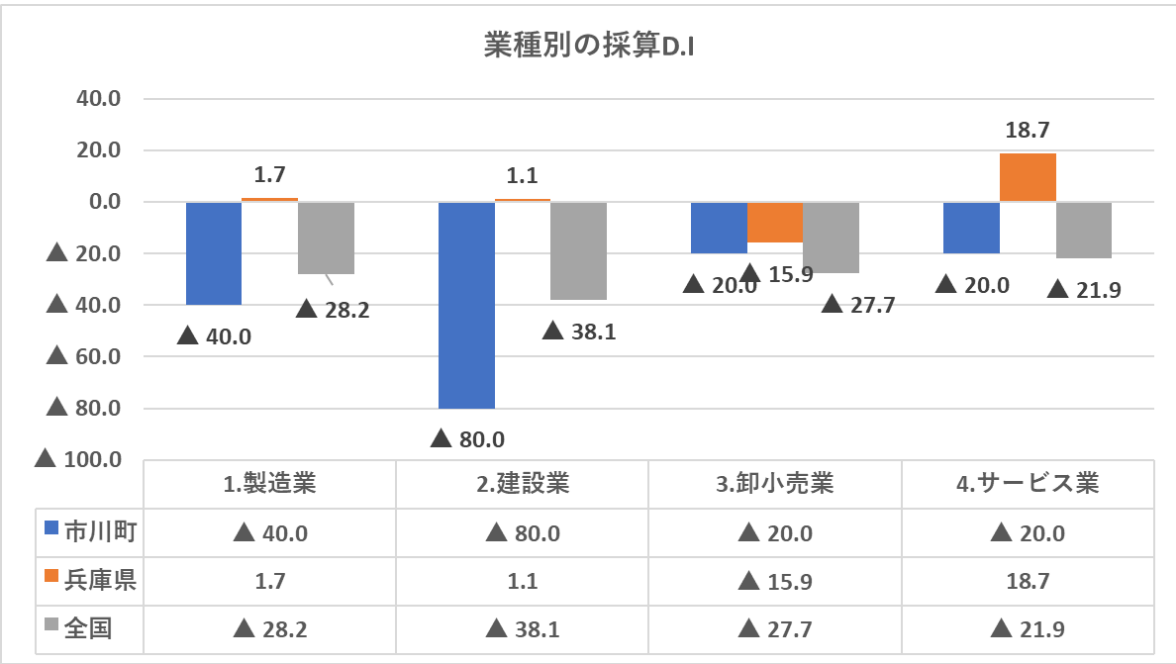


2. 採算（経常利益）の状況

図表2. 業種別の採算D.I

【今期調査結果】

	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	15.0%	30.0%	55.0%	▲ 40.0	0.8	▲ 29.0
1.製造業	20.0%	20.0%	60.0%	▲ 40.0	1.7	▲ 28.2
2.建設業	0.0%	20.0%	80.0%	▲ 80.0	1.1	▲ 38.1
3.卸小売業	20.0%	40.0%	40.0%	▲ 20.0	▲ 15.9	▲ 27.7
4.サービス業	20.0%	40.0%	40.0%	▲ 20.0	18.7	▲ 21.9

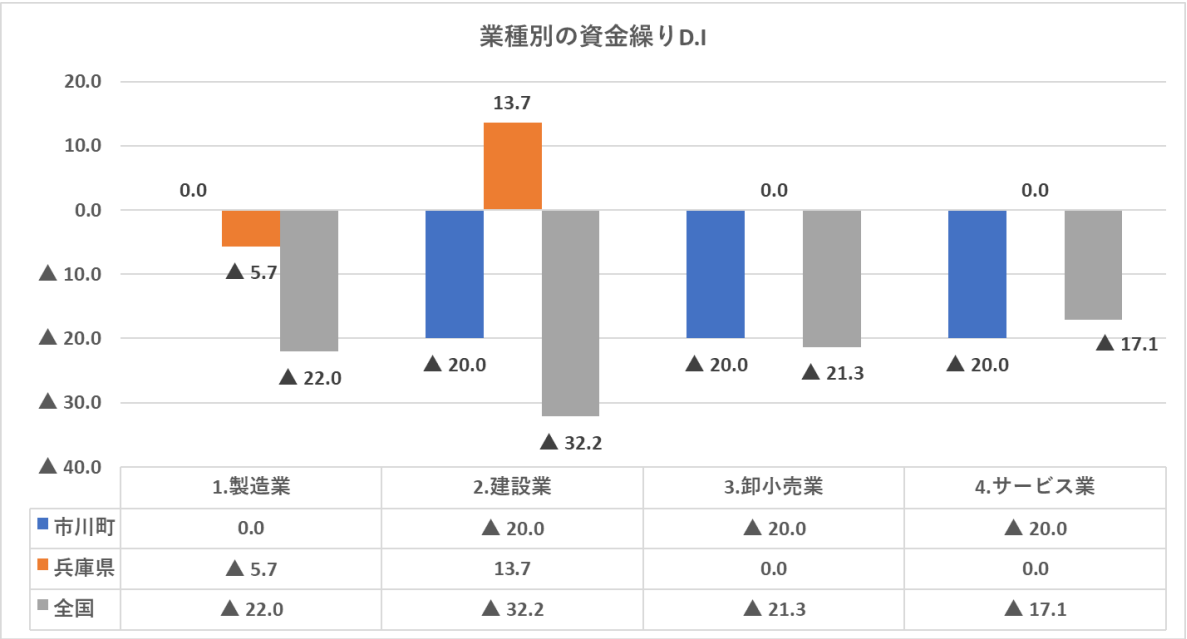


3. 資金繰りの状況

図表3. 業種別の資金繰りD.I

【今期調査結果】

	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	0.0%	85.0%	15.0%	▲ 15.0	1.2	▲ 23.1
1.製造業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	▲ 5.7	▲ 22.0
2.建設業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	13.7	▲ 32.2
3.卸小売業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	0.0	▲ 21.3
4.サービス業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	0.0	▲ 17.1

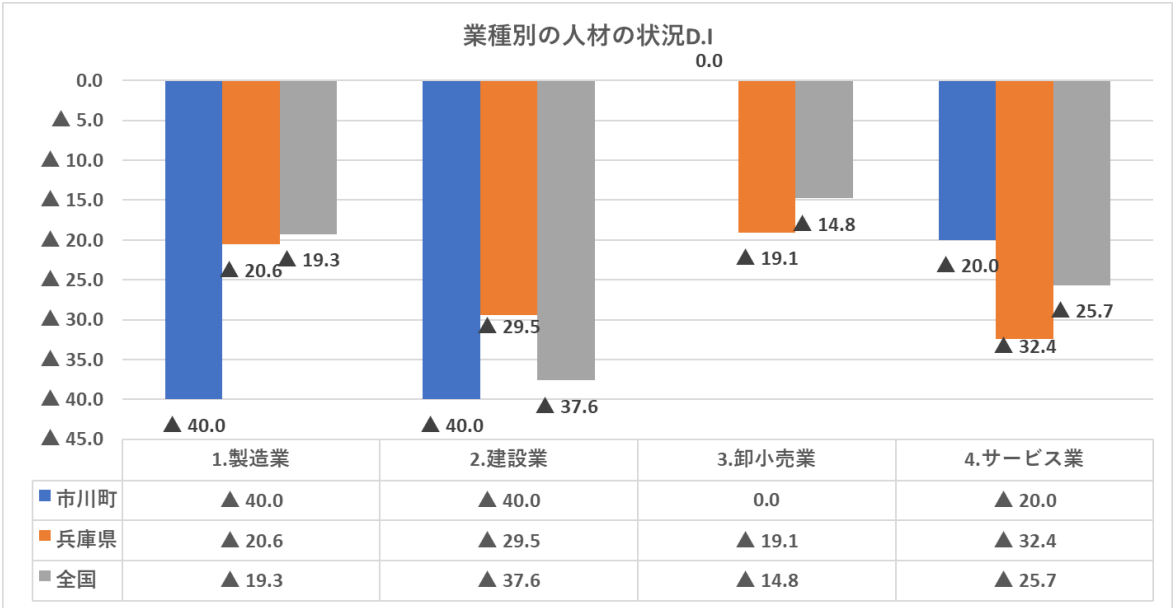


4. 人材の状況

図表4. 業種別の人材の状況D.I

【今期調査結果】

	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (中小機構)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	0.0%	75.0%	25.0%	▲ 25.0	▲ 24.3	▲ 22.8
1.製造業	0.0%	60.0%	40.0%	▲ 40.0	▲ 20.6	▲ 19.3
2.建設業	0.0%	60.0%	40.0%	▲ 40.0	▲ 29.5	▲ 37.6
3.卸小売業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	▲ 19.1	▲ 14.8
4.サービス業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	▲ 32.4	▲ 25.7

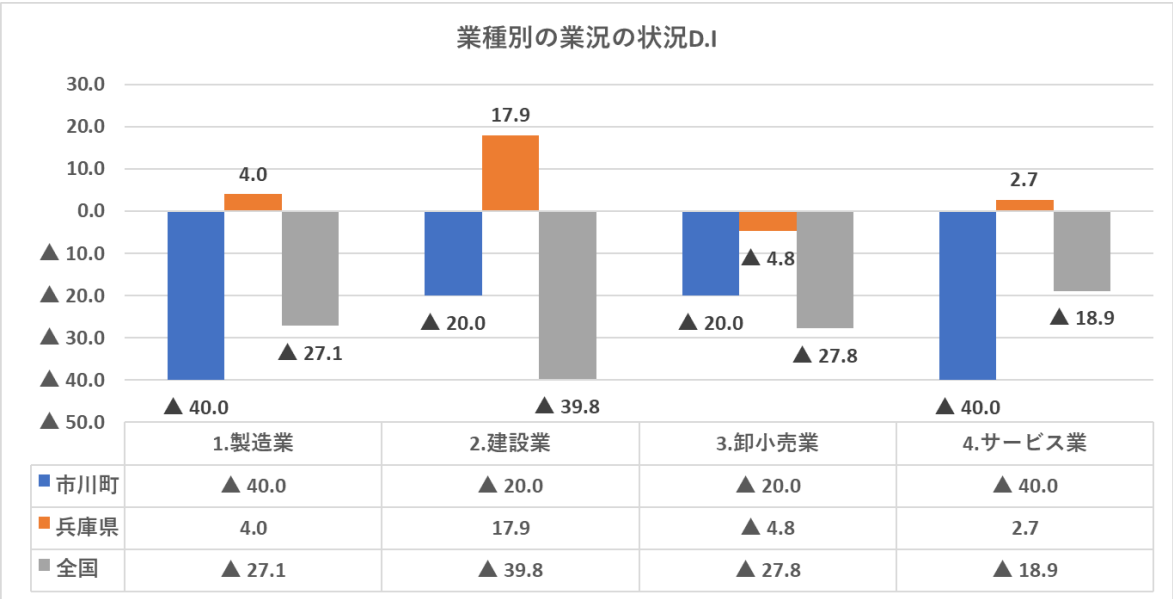


5. 業況の状況

図表5. 業種別の業況の状況D.I

【今期調査結果】

	市川町				兵庫県D.I (但陽)	全国D.I (全国連)
	構成比			D.I		
	1.増加	2.不変	3.減少			
全産業	5.0%	60.0%	35.0%	▲ 30.0	4.6	▲ 28.4
1.製造業	20.0%	20.0%	60.0%	▲ 40.0	4.0	▲ 27.1
2.建設業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	17.9	▲ 39.8
3.卸小売業	0.0%	80.0%	20.0%	▲ 20.0	▲ 4.8	▲ 27.8
4.サービス業	0.0%	60.0%	40.0%	▲ 40.0	2.7	▲ 18.9



6. 最も優先すべき経営上の課題（市川町）

図表6. 業種別の経営上の課題

	1位	2位	3位
1.製造業	原材料価格の上昇	従業員の確保難	熟練技術者の確保難
	大企業の進出による競争の激化	原材料価格の上昇	人件費の増加
	従業員の確保難	生産設備の過剰	原材料費・人件費以外の経費の増加
		原材料の不足	製品（加工）単価の低下・上昇難
		人件費の増加	
2.建設業	原材料価格の上昇	人件費の増加	製品（加工）単価の低下・上昇難
	大企業の進出による競争の激化	原材料価格の上昇	原材料の不足
	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	原材料価格の上昇
		原材料費・人件費以外の経費の増加	金利負担の増加
3.卸小売業	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費の増加	製品ニーズの変化への対応
	新規参入業者の増加	需要の停滞	人件費の増加
	原材料の不足	原材料価格の上昇	原材料費・人件費以外の経費の増加
	原材料費・人件費以外の経費の増加	製品（加工）単価の低下・上昇難	
4.サービス業	原材料価格の上昇	人件費の増加	生産設備の不足・老朽化
	製品ニーズの変化への対応	原材料費・人件費以外の経費の増加	需要の停滞
	人件費の増加	原材料の不足	原材料費・人件費以外の経費の増加
		その他	人件費の増加
		金利負担の増加	

	業況等判断の背景について、貴社が感じておられること
1.製造業	市況が低調なまま進んでいる。新規の販路開拓が急務である。
	中国の景気が良くなれば日本の製造業ももう少しは良くなると思う
	シンナー等値上がり、売価に転嫁するのが難しい。グラフ製造に必要な部材価格の上昇があり、価格改定が必要である。
2.建設業	県・町ともに入札が減っているので業界全体で仕事が落ち着いている感じがする
	町からの設備導入に係る助成金等、事業所支援策の新規導入を願う。公共工事の入札減が大きく影響している。
	原材料価格の上昇、経費の増加、金利負担増が企業の利益を圧迫している。
	物価高騰のため利益が圧迫されている。
3.卸小売業	輸入している商品の納期が、今までは4週間程度だったが最近6週間程に延び、輸送費も上昇している。
	売上の停滞は生活必需品などの物価高騰に影響を受けている。又、販路の変化に自社の対応が遅れている。
4.サービス業	食材の仕入れ金額が頻繁に値上がりし、価格転嫁に迫られているが出来ない状況で、利益を圧迫している。
	今は在庫があるが、エンジンオイルが不足してきている。
	姫路市外の方の姫路城の入場料が高くなった影響で、宿泊を伴う旅行者が激減し、定期的に依頼のあったホテルや旅館のシーツ類の受注が激減した。

【総括コメント】

今期の市川町内の景況は、卸小売業では売上改善の動きがみられたものの、製造業・建設業・サービス業では売上や採算、業況に厳しさが残る結果となった。特に原材料価格や人件費などのコスト上昇が収益を圧迫しており、十分な価格転嫁が難しい状況が続いている。また、人材確保や熟練技術者不足に加え、公共工事の減少や需要の停滞、販路の変化への対応など、業種ごとに異なる課題も顕在化している。一方で、資金繰りは比較的安定している事業者が多く、今後は価格転嫁の推進や販路開拓、生産性向上に向けた設備投資や人材確保への支援が地域経済の活性化に向けた重要な取組となる。

以上